



平成 30 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ ル カ リ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 C E O 山 田 進 太 郎
 (コード番号：4385 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 長 澤 啓
 TEL. 03-6804-6907

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 6 月期（平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 6 月期 (予想)		平成 30 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 6 月期 (実績)	
		対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	35,800	62.2%	26,147	100.0	22,071	100.0
営 業 損 失 (△)			△1,896	—	△2,775	—
経 常 損 失 (△)			△1,951	—	△2,779	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)		—	△3,434	—	△4,207	—
1株当たり当期(四半期) 純 損 失 (△)			△29 円 87 銭		△36 円 65 銭	
1 株 当 た り 配 当 金			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社グループが事業展開しているフリマアプリ市場は、世界的な環境意識の高まりにともなう消費者の消費スタイルの変容を受けて、更なる成長が見込まれます。当社グループが展開するサービスは主にCtoCのビジネスモデルであることから、ユーザ基盤の拡充や将来のサービス拡大のための先行投資として広告宣伝費を使用します。現在、当社グループは海外における事業展開も進めており、競争環境等を踏まえて戦略的に多額の広告宣伝費を使用する可能性があります。広告宣伝費の使用状況によって当社グループの利益が左右されることから、売上高のみの発表とさせていただきます。
2. 当社は平成 29 年 9 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い「1 株当たり当期(四半期)純損失」については、平成 29 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社ソウゾウ、Mercari, Inc. (米国)、Mercari Europe Ltd (英国)、Merpay Ltd (英国)、株式会社メルペイの6社で構成されており、スマートフォンにおいて個人間で簡単にモノを売買できるCtoCマーケットプレイス「メルカリ」を中心としたマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであります。

「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」をミッションに掲げ、日本国内に加え、米国・英国においても「メルカリ」事業を展開するとともに、日本国内においては、決済・金融関連事業を行う株式会社メルペイの設立等、積極的な事業拡大を進めております。

当社グループのメイン事業は、モバイル端末時代に最適化したCtoCマーケットプレイス「メルカリ」であり、その成長が当社グループの安定的・継続的な発展に必要な不可欠と考えております。当連結会計年度は「メルカリ」におけるユーザ数の拡大に向けて、TVCMやオンライン広告、ポイント付与等によるマーケティング施策を実施いたしました。これにより、「メルカリ」の国内累計ダウンロード数は平成30年3月末には7,100万件を超え、平成29年6月期にあたる第5期連結会計年度末比で1,554万件の増加となりました。また、継続利用率の上昇に向けてユーザ体験の向上を促進するべく、ライブ動画配信による商品販売機能「メルカリチャンネル」や即時買取り機能「メルカリNOW」を新たに開始いたしました。更に、画像認識等のAI技術を活用した商品情報の自動入力による出品プロセスの簡略化や、ユーザの過去の閲覧履歴等に基づくリコメンデーション機能の提供、検索機能の強化等、継続的なアプリの改良に努めております。その結果、CtoCマーケットプレイスを提供するリーディングカンパニーとして、売上高における高い成長率を継続しております。

当社は、当社グループのビジネスドメインに関連する中古品市場には、高い成長ポテンシャルがあると考えております。平成30年4月の経済産業省の報告書によると、日本における平成29年の中古品市場規模(自動車、バイクを除く)は総額約2.1兆円、そのうちオンラインCtoC市場は約8,404億円であり、オンラインCtoC市場のうち当社グループの運営する「メルカリ」等のフリマアプリ市場は4,835億円となっています。また、同じく平成29年の経済産業省の報告書によれば、経済産業省が推定した1年間に生み出される不要品の価値の総額は約7.6兆円にものぼり、消費者が不要品を売却することによる中古品市場の更なる拡大余地があることを示しています。このような事業環境において、更なる事業成長に向けた戦略的かつ効果的な広告宣伝の継続実施は有効であると考えております。

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業の創出やグローバル展開を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤である日本のメルカリ事業に比べ、海外事業や新規事業は投資フェーズにあり、これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があります。中長期での事業成長を重要視した経営を行ってまいります。なお、当期の海外事業における営業損失は第3四半期累計で69億円であり、平成30年6月期は連結営業損失・純損失を見込んでおります。

(売上高)

平成30年6月期における売上高は、35,800百万円(前期比13,728百万円増、同62.2%増)を見込んでおります。なお、平成30年6月期の通期計画については、平成30年6月期第3四半期までを実績値、第4四半期を予測値として策定いたしました。なお、平成30年6月期第3四半期よりサービス利用規約の変更に伴い、従来、広告宣伝費として計上しておりましたクーポン利用額を売上高の減少として処理しており、平成30年6月期は通期で上記の規約変更による影響を見込んでおります。

当社グループの売上高の計画は会社毎に区分して策定しており、各サービスにおける手数料率を掛け合わせて計算される手数料売上が大宗を占めます。メイン事業である「メルカリ」では、商品が購入された際に、購入された商品に対して10%の手数料を出品者より受領し、購入者が支払った商品代金から手数料を差し引いた金額を出品者に支払っております(当社グループは当該手数料部分を売上高に計上しております)。なお、米国の「Mercari」においても平成28年10月より手数料売上を計上しておりますが、英国の「Mercari」では、サービスの拡大に向けたユーザの獲得を優先しており、現段階では手数料等はいただいておりません。

手数料売上高は、各サービスにおける流通総額に連動する前提で策定しており、事業環境や競合他社の動向に加え、過去の各種KPIトレンドおよび広告宣伝効果を勘案し、会社毎の流通総額計画から算出しております。具体的には月間の流通総額に基づいており、月間流通総額を「①月間購入UU※1×②月間購入UUあたり月間購入金額」にて算出しております。具体的な算出方法は、①月間購入UUは、登録MAU※2に購入転換率を掛け合わせ、算出を行っております。②月間購入UUあたり月間購入

金額は、商品あたり月間平均購入単価と月間購入 UU あたり購入回数を掛け合わせ、算出を行っております。

※1 月間購入 UU (Unique User) [同月内に1回以上購入をしたユーザの数]

※2 登録 MAU (Monthly Active User) [同月内に1回以上アプリを利用した登録ユーザの数]

当社グループの予想連結売上高に占める割合の大きい当社と米国事業を展開する Mercari, Inc. における、各種 KPI のトレンドを踏まえた当期の流通総額と予想売上高は以下の考え方に基づいて策定しております。

(1) 当社

月間流通総額については、以下の前提に基づき算定しております。

- 1 平成 30 年 6 月期の月間購入 UU の年間平均は、過年度実績と UI※3・UX※4 改善及びオンライン広告、テレビ CM、ポイント配布等のマーケティング施策の継続実施による効果を勘案し、前期比で約 40% の増加を見込んでおります。なお、平成 30 年 6 月期第 3 四半期における平均月間購入 UU は約 310 万となりました。
- 2 平成 30 年 6 月期の月間購入 UU あたりの月間購入金額の年間平均は、高価格帯購入ユーザ数の増加、UI・UX 改善及びマーケティング施策により前期比で約 10% の増加を見込んでおります。なお、第 3 四半期累計における月間購入 UU あたり月間購入金額の平均は約 9,500 円となりました。

手数料率については現状の 10% を維持する前提としております。

※3 UI (User Interface) [アプリケーションソフトウェアをユーザが操作する方法]

※4 UX (User Experience) [サービス等の利用を通じてユーザが得る体験]

(2) Mercari, Inc. (米国子会社)

月間流通総額は、以下の前提に基づき算定しております。

- 1 平成 30 年 6 月期の月間購入 UU の年間平均は、UI・UX 改善及びオンライン広告、ポイント配布等のマーケティング施策により、前期比で約 30% の増加を見込んでおります。
- 2 平成 30 年 6 月期の月間購入 UU あたり月間購入金額の年間平均は、継続的な UI・UX 改善及びマーケティング施策により、前期比で微増を見込んでおります。

手数料率については現状の 10% を維持する前提としております。

以上

ご注意： 本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月19日

上場会社名 株式会社メルカリ

上場取引所 東

コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山田 進太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	26,147	—	△1,896	—	△1,951	—	△3,434	—
29年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 △3,507百万円 (- %) 29年6月期第3四半期 一百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	△29.87	—
29年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年6月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の数値及び平成30年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年6月期第3四半期	60,252		5,916		9.8	
29年6月期	54,489		4,416		8.1	

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 5,916百万円 29年6月期 4,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高	
	百万円	%
	35,800	62.2

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社グループが展開するサービスは主にCtoCのビジネスモデルであることから、ユーザ基盤の拡充や将来のサービス拡大のための先行投資として広告宣伝費を使用します。現在、当社グループは海外における事業展開も進めており、競争環境等を踏まえて戦略的に多額の広告宣伝費を使用する可能性があり、広告宣伝費の使用状況によって当社グループの利益が左右されることから、売上高のみの発表としております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	117,171,822株	29年6月期	114,799,160株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	114,985,100株	29年6月期3Q	一株

- （注）1. 当社は、平成29年6月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年4月の経済産業省の「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、平成29年の中古品市場規模（自動車、バイクを除く。）の総額約2.1兆円のうち、「メルカリ」などのフリマアプリ市場は4,835億円とされており、年率58.4%の成長を遂げています。

このような事業環境において、当社グループは、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告等によるプロモーションを実施すると共に、ライブ動画配信機能「メルカリチャンネル」や即時買取サービス「メルカリNOW」などの新機能の提供を開始いたしました。それに伴い、「メルカリ」の国内累計ダウンロード数は平成30年3月末には71.0百万件に達し、前連結会計年度末比で15.5百万件の増加となりました。

更に、平成29年8月にはブランド品に特化したCtoCマーケットプレイス「メルカリ メゾンズ」、平成30年2月には福岡県福岡市にてシェアサイクルサービス「メルチャリ」を開始し、事業展開の拡大に取り組んで参りました。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の更なる拡大に向けて、オンライン広告等のプロモーションを実施すると共に、平成30年3月には米国におけるより効果的なブランド認知の構築を目指し、アプリロゴのデザイン変更を含む「Mercari」のリブランディングを行いました。それに伴い、「Mercari」米国累計ダウンロード数は平成30年3月末には37.5百万件に達し、前連結会計年度末比で9.2百万件の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,147百万円、広告宣伝費の使用等に伴い営業損失1,896百万円、経常損失1,951百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3,434百万円となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,762百万円増加し、60,252百万円となりました。これは主に、新規借入により現金及び預金が2,721百万円増加したことに加え、未収入金が1,371百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4,262百万円増加し、54,335百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,625百万円減少した一方で、新規借入の実施により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3,497百万円増加したことに加え、未払金が1,337百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加し、5,916百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,434百万円減少した一方で、新規の第三者割当増資等により資本金及び資本準備金が5,006百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予測値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,863	53,585
売掛金	107	317
未収入金	1,133	2,504
前払費用	590	589
その他	347	1,260
貸倒引当金	△2	△73
流動資産合計	53,039	58,184
固定資産		
有形固定資産	313	395
無形固定資産	325	175
投資その他の資産		
投資有価証券	106	416
その他	704	1,080
投資その他の資産合計	810	1,496
固定資産合計	1,450	2,067
資産合計	54,489	60,252
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,500	1,875
1年内返済予定の長期借入金	6,002	7,586
未払金	24,064	25,401
未払法人税等	1,263	908
その他	2,349	3,758
流動負債合計	37,179	39,529
固定負債		
長期借入金	12,887	14,801
その他	6	4
固定負債合計	12,893	14,805
負債合計	50,072	54,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	8,789
資本剰余金	6,266	8,769
利益剰余金	△8,246	△11,681
株主資本合計	4,306	5,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110	38
その他の包括利益累計額合計	110	38
純資産合計	4,416	5,916
負債純資産合計	54,489	60,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,147
売上原価	4,560
売上総利益	21,587
販売費及び一般管理費	23,483
営業損失(△)	△1,896
営業外収益	
受取利息	3
受取保険金	19
その他	5
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	59
為替差損	21
その他	3
営業外費用合計	84
経常損失(△)	△1,951
特別損失	
投資有価証券評価損	193
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,145
法人税等	1,289
四半期純損失(△)	△3,434
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,434
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△72
その他の包括利益合計	△72
四半期包括利益	△3,507
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年3月13日付で、日本郵政キャピタル株式会社、フォレストホールディングス合同会社、ヤマト運輸株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これを主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,503百万円、資本剰余金が2,503百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が8,789百万円、資本剰余金が8,769百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、事業内容に即した名称にするために、「フリマアプリ事業」から「マーケットプレイス関連事業」にセグメント名称を変更しております。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を行いました。

借入先	借入金額	借入利率	借入実行日	借入期間	返済方法	担保提供
株式会社みずほ銀行	3,000百万円	基準金利+スプレッド	平成30年4月10日	5年	毎月返済	無
株式会社三菱UFJ銀行	5,000百万円	基準金利+スプレッド	平成30年4月2日	3年	3ヶ月毎元金均等返済	無

2. 新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成30年5月14日及び平成30年6月1日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行及び株式売出しについて決議いたしました。また、平成30年6月11日に発行価格及び売出価格を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式の発行については、平成30年6月18日に払込を受けており、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

(1) 公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

①募集株式の種類及び数	普通株式 18,159,500株
②発行価格	1株につき 3,000円
③引受価額	1株につき 2,865円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式の払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
④発行価格の総額	54,478百万円
⑤引受価額の総額	52,026百万円
⑥増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 26,013百万円 増加した資本準備金の額 26,013百万円
⑦払込期日	平成30年6月18日
⑧資金の使途	連結子会社への投融資を含めた当社グループの運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。

(2) 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

①売出株式の種類及び数	普通株式 22,554,800株
②売出価格	1株につき 3,000円
③引受価額	1株につき 2,865円
④売出価格の総額	67,664百万円
⑤引受価額の総額	64,619百万円
⑥受渡期日	平成30年6月19日

(3) 第三者割当による新株式の発行（オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当）

①発行する株式の種類及び数	普通株式 (上限) 2,840,500株
②割当価格	1株につき 2,865円
③割当価格の総額	(上限) 8,138百万円
④増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 4,069百万円 増加する資本準備金の額 (上限) 4,069百万円
⑤割当先及び割当株式数	大和証券株式会社 (上限) 2,840,500株
⑥払込期日	平成30年7月19日
⑦資金の使途	上記「(1) 公募による新株式の発行 ⑧資金の使途」と同様であります。